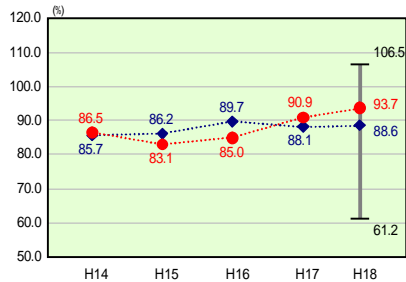


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

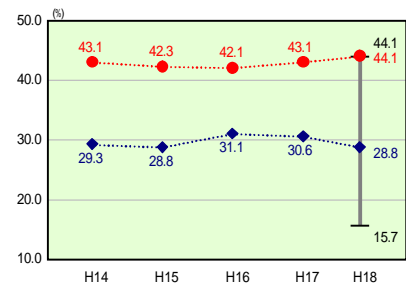


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,609 人(H19.3.31現在)
面積	92.82 km ²
歳入総額	8,386,861 千円
歳出総額	8,340,164 千円
実質収支	32,669 千円

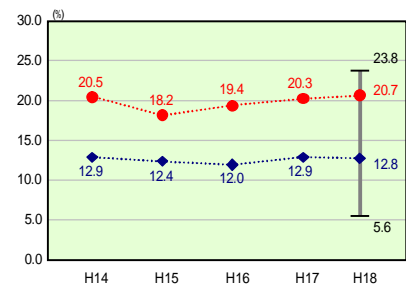
H18類似団体内順位 51/89
全国市町村平均 90.3
神奈川県市町村平均 88.9

人件費



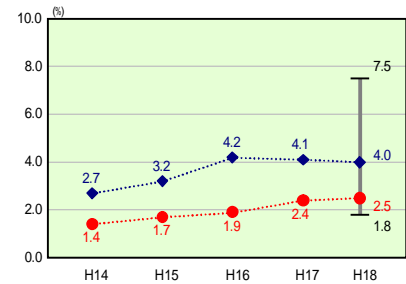
H18類似団体内順位 69/89
全国市町村平均 28.2
神奈川県市町村平均 27.3

物件費

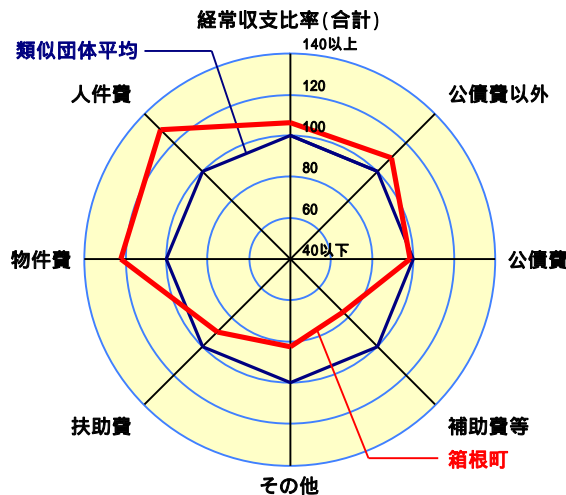


H18類似団体内順位 67/89
全国市町村平均 12.9
神奈川県市町村平均 14.1

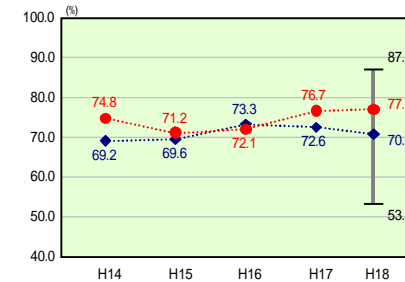
扶助費



H18類似団体内順位 11/89
全国市町村平均 8.6
神奈川県市町村平均 10.8

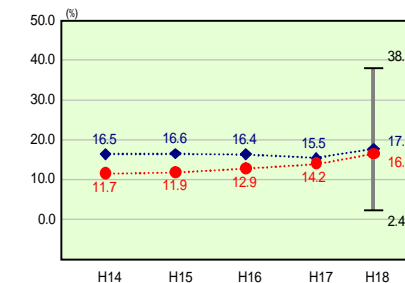


公債費以外



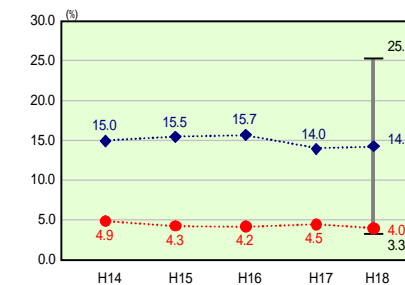
H18類似団体内順位 56/89
全国市町村平均 70.5
神奈川県市町村平均 71.2

公債費



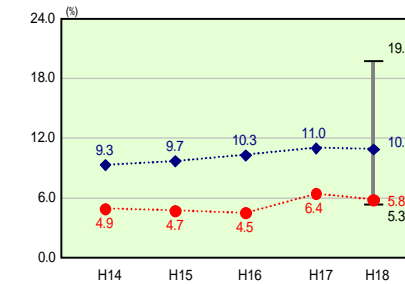
H18類似団体内順位 29/89
全国市町村平均 19.8
神奈川県市町村平均 17.7

補助費等



H18類似団体内順位 2/89
全国市町村平均 10.2
神奈川県市町村平均 10.7

その他



H18類似団体内順位 2/89
全国市町村平均 10.6
神奈川県市町村平均 8.3

分析欄

【経常収支比率】平成16年8月に財政再建プランを定め、平成20年度決算時までに80%以下となることを目標としているが、歳出については経常経費の削減、特に人件費は給与の見直しや新規採用の抑制などの削減を行っているものの、実際には、国の社会保障制度の度重なる変更などから福祉関係経費が増加しており、一方では、町税など歳入は減少していることから、年々比率は上昇し、類似団体内の平均値を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。

【人件費及び人件費に準ずる費用】ラスパイレズ指数では国基準を下回っているものの、観光を主産業とする特質から下水道やごみ処理、消防、出張所、さらに観光施設などに勤務する職員を多く必要とし、さらに、国民健康保険や介護保険特別会計への繰入金もあり、類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっている。しかしながら、今後は、財政再建プランに基づき、定年退職者の不補充や組織の見直しなどにより、平成16年度からの5年間で職員数30人の削減を行うなどして人件費の抑制に努めるものである。

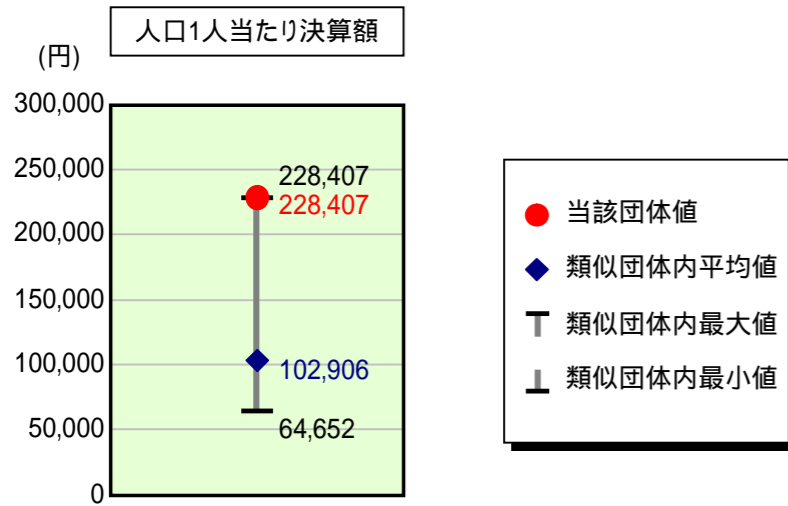
【公債費及び公債費に準ずる費用】平成18年度に償還のピークを迎え、減少していくものであるが、観光資源となる史跡の整備や観光客への対応としてのごみ処理施設等の整備が大きな要素である。また、下水道においては、観光資源として芦ノ湖の環境保全の面からも多額の投資が行われており、同特別会計への繰出金は毎年度多額なものとなっている。さらに、消防施設の更新や他の既存施設の改修等の大きな負担が見込まれる中で、今後の健全な財政運営のために、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなどして借入額を抑制し、地方債負担の減少を引き続き図るものである。

【普通建設事業費】歳入において人口の減少による住民税の減収や長い景気低迷の影響により基幹税目である固定資産税の減収により、厳しい財政状況が続く、そのため経費の削減を図る中で、特に普通建設事業への影響が大きく、事業額が年々大幅に減少している。そうしたなかで、課題である事業のなかから、重点施策を絞り、年度を遡って順次執行しているが、課題は山積みであり、その対応に苦慮しているのが現状である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



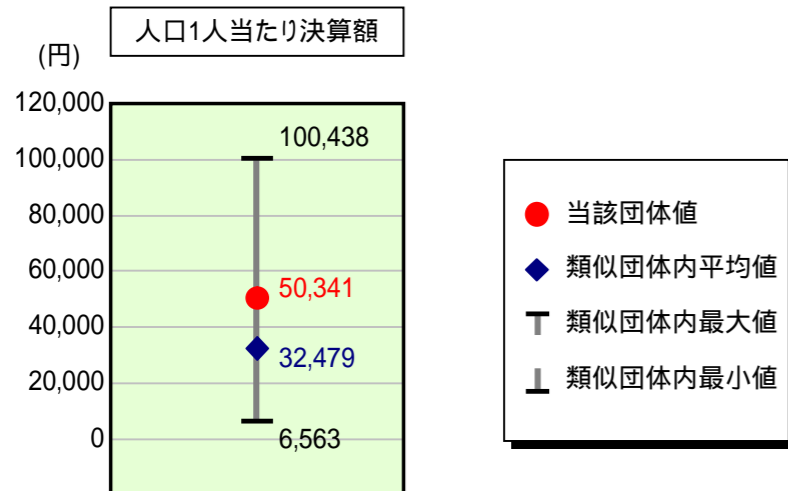
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,220,844	236,670	87,219	171.4
賃金(物件費)	60,073	4,414	6,080	27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1	0	12,118	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,343	5,169	3,306	56.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,199	162	1,876	91.4
退職金	245,070	18,008	8,092	122.5
合計	3,108,390	228,407	102,906	122.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.70	9.90	17.80
ラスパイレス指数	93.8	93.3	0.5

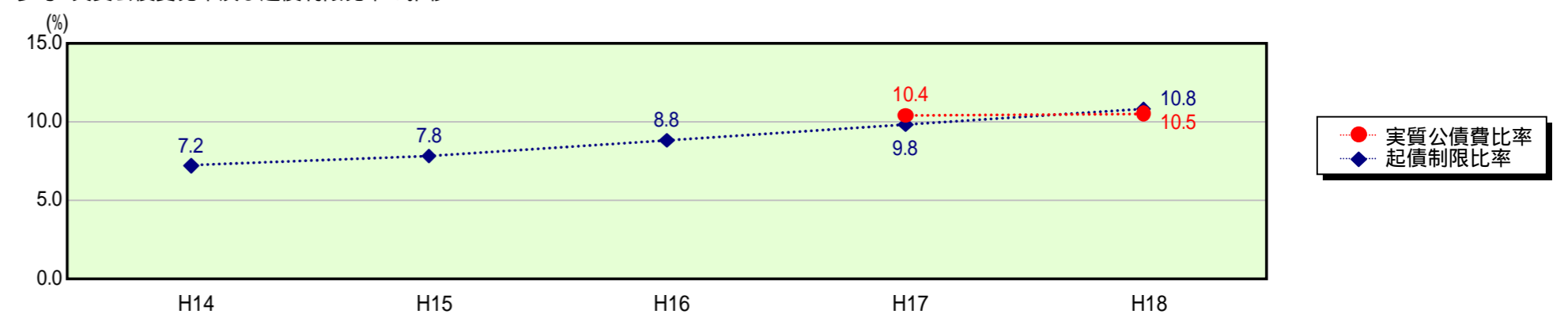
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

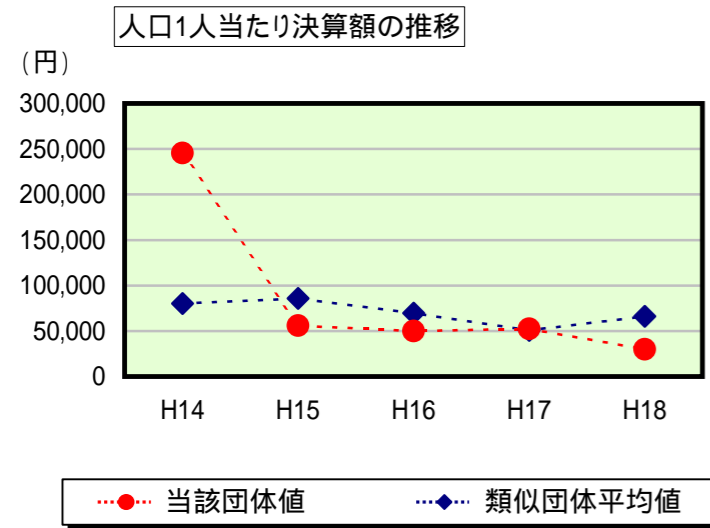
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,192,881	87,654	48,932	79.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,113	22,934	11,666	96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,745	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	435	32	1,818	98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	820,339	60,279	36,708	64.2
合計	685,090	50,341	32,479	55.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,556,085	245,552	24.5	80,237	7.8	32.3
うち単独分	1,013,286	69,969	33.6	48,673	8.6	25.0
H15	797,932	56,066	77.2	85,973	7.1	84.3
うち単独分	242,932	17,069	75.6	48,382	0.6	75.0
H16	699,243	49,914	11.0	69,542	19.1	8.1
うち単独分	217,243	15,507	9.2	39,366	18.6	9.4
H17	722,585	52,430	5.0	50,707	27.1	32.1
うち単独分	245,291	17,798	14.8	32,323	17.9	32.7
H18	406,997	29,906	43.0	66,287	30.7	73.7
うち単独分	72,814	5,350	69.9	36,581	13.2	83.1
過去5年間平均	1,236,568	86,774	20.3	70,549	3.2	17.1
うち単独分	358,313	25,139	34.7	41,065	6.5	28.2